

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

株式会社リコー

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ricoh.jp/IR/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

＜連結計算書類作成のための基本となる事項＞

(連結の範囲)

当期の連結子会社は211社、持分法適用会社は7社であります。

上記に加え、変動持分事業体を連結範囲に含めております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification TM (以下ASC又は会計基準編纂書) 第320号「負債及び持分証券への投資」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は見積耐用年数にわたり償却しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社については従来主として定率法を採用しておりましたが、事業環境の変化に伴い、生産拠点の統廃合の検討等の構造改革を行ったことを契機として減価償却方法を見直しました。その結果、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断し、平成24年4月1日より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更はASC第250号「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。なお、当該変更による平成24年度の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

5. 自社利用ソフトウェアの減価償却方法

自社利用ソフトウェアについては、ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

6. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については年に1回の減損テストを実施しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は連結貸借対照表で認識し、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益（損失）累計額に計上しております。年金数理上の純損失は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均残存勤続年数にわたって定額償却し、純給付費用に含めております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金 | 10,249百万円 |
| (1) 短期リース債権等 | 3,865百万円 |
| (2) リース債権等 | 6,384百万円 |
| 2. その他の包括利益（損失）累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。 | |
| 3. 担保に供している資産および担保に係る負債 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 84百万円 |
| リース債権等 | 230百万円 |
| (2) 担保に係る負債 | 222百万円 |
| 4. 金融資産の譲渡に関する事項 | |
| 当社子会社ではSPE等に対しリース債権等の譲渡を行っておりますが、金融資産の売却として会計処理する要件を満たさないものについては、担保付借入として会計処理を行っております。当該処理に関し、連結貸借対照表に次の資産および負債が含まれております。 | |
| 短期リース債権等 | 13,782百万円 |
| リース債権等 | 30,017百万円 |
| 一年以内返済長期債務（担保付借入） | 11,904百万円 |
| 長期債務（担保付借入） | 26,199百万円 |
| 5. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務 | 8百万円 |

連結損益計算書に関する注記

長期性資産の減損

平成24年度において、当社は計1,379百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費及び一般管理費に含まれております。

主なものは、事業所等の一部の遊休資産（土地・建物等）に関するもの903百万円であります。投資額の回収が見込めなくなったことから、不動産鑑定評価等による回収可能額まで、減損損失を計上しております。

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式	744,912,078株
------	--------------

2. 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式	19,875,662株
------	-------------

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの 平成25年6月21日開催の第113回定時株主総会において、配当に関する事項（1株当たり 配当額：16円50銭、配当総額：11,963百万円、基準日：平成25年3月31日）を提案する 予定であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

リスク管理方針

資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約（金利通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価格は見積りません。

平成25年3月31日現在における市場性のない株式等の簿価は1,783百万円です。

なお、公正価額を把握することが極めて困難と認められるものは、下記の表には含まれておりません。

- (3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

- (4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

- (5) 金利スワップ（金利通貨スワップを含む）

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積り価格や、利用可能な情報に基づく適切な

評価方法により、算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等の時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成25年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	計上金額	見積時価
投資有価証券	52,319	52,319
営業貸付金	89,657	90,655
長期債務	476,381	475,018
金利スワップ (純額)	△1,404	△1,404
為替予約等 (純額)	△19,917	△19,917
通貨オプション (純額)	84	84

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり株主資本	1,238円55銭
2. 基本的1株当たり	
当社株主に帰属する当期純利益	44円78銭

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法で行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：4年～12年

(会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断したものであります。これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の営業損失は7,669百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ7,669百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

受取手形	55百万円
支払手形	20百万円

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	441,810百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅ローン等に対する保証債務	5百万円
関係会社の仕入債務に対する親会社保証	927百万円
関係会社発行のC Pに対する親会社保証	28,215百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	270,764百万円
長期金銭債権	174,735百万円
短期金銭債務	88,218百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引	
売上高	741,611百万円
仕入高	312,582百万円
営業取引以外の取引高	41,338百万円

2. 減損損失

当年度において、当社は2,771百万円の減損損失を計上しました。減損損失は損益計算書の特別損失に含まれており、主な内訳は次のとおりです。

(1) プロダクションプリンティング事業の型、治工具など 2,359百万円

回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

(2) 東松山事業所の土地、建物など 395百万円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額等を用いて算定しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数
普通株式 744,912,078株
2. 当事業年度末日における自己株式の数
普通株式 19,875,662株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成24年6月26日 定時株主総会	6,163百万円	8円50銭	平成24年3月31日
平成24年10月30日 取締役会	9,063百万円	12円50銭	平成24年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成25年6月21日 定時株主総会	11,963百万円	16円50銭	平成25年3月31日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価減および貸倒引当金、退職給付引当金の否認があり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益、吸収分割により承継した無形固定資産(*)、その他有価証券評価差額であります。

(*)リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末 残高 (注3)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	製品の購入 (注1) 配当金の受取	39,973 12,984	買掛金	4,022
子会社	リコージャパン株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	363,813	売掛金	89,210
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接 46.9% 間接 4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付 ファクタリング	ファクタリング (注4) 資金の貸付 (注2)	67,868 678,257	未払金 短期貸付金 長期貸付金	22,209 51,028 60,000
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有 間接 100%	無	当社の事務機器製品の製造	部品の販売 (注1)	111,828	売掛金	5,636
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	25,876	売掛金	9,878
子会社	RICOH FINANCE CORPORATION	所有 間接 100%	無	債務保証	債務保証 (注8)	11,286	-	-
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接 95.6% 間接 4.4%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	20,691	短期貸付金 長期貸付金	5,789 14,902 (注7)
子会社	RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC	所有 間接 100%	有	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	18,810	短期貸付金 長期貸付金	15,092 43,219 (注7)
子会社	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	所有 直接 100%	有	資金の貸付	-	-	短期貸付金 長期貸付金	28,497 56,430
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	62,046	売掛金	17,145
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の購入 (注1)	87,257	買掛金	7,934
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミューズ・アソシエイツ(米国) (注5)	-	当社取締役	コンサルティング	経営コンサルティング料の支払 (注6)	25	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

(注4) ファクタリングについては、支払先の承諾のもと、当社の支払債務をリコーリース株式会社に譲渡しております。

(注5) ミューズ・アソシエイツ（米国）は当社社外取締役梅田望夫氏が100%出資する有限責任会社です。

(注6) 価格その他の取引条件は、一般の取引事例を勘案し協議の上決定しております。

(注7) 長期貸付金については、当年度に58,122百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当年度において、1,403百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注8) CPの発行について債務保証を行っております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産	831円81銭
2. 1株当たり当期純利益	21円86銭